

令和元年度一般社団法人富山県農業会議事業報告 (農業委員会ネットワーク業務に関する事業報告)

令和元年度の事業計画に基づき、農業委員会ネットワーク機構として各種の事業を行ったので、その概要を次のとおり報告します。

I 農業会議の組織、運営について

1. 組織及び運営機構

総 会	46人	全普通会员をもって構成。
理 事 会	13人	理事13人、監事3人をもって構成。
監 査 会	3人	監事3人をもって構成。
常設審議委員会	29人	会長、副会長他常設審議委員会運営規程にもと づき普通会员より選出。

2. 会員の人員

(1) 普通会员 46

市町村農業委員会会長15 学識経験者9 市町村15 農業団体7

(2) 賛助会員 5団体

II 農業委員会ネットワーク業務の内容

1. 農業委員会相互の連絡調整及び農業委員会に対する支援

(1) 会 議

① 総 会

開催年月日	総会名・開催場所	議 事 内 容
令和元年 6月21日	通常総会 富山市 県民会館	議事 1 平成30年度事業報告の承認について 2 平成30年度収支決算の承認について 3 理事の選任について
令和2年 3月19日	臨時総会 富山市 県民会館	議事 1 令和元年度収支予算の変更について 2 令和2年度事業計画並びに収支予算について 3 令和2年度会費について 4 理事、監事の報酬について 5 令和2年度借入金最高限度額について 6 理事の選任について

② 理事会

開催年月日	開催場所	協 議 事 項
令和元年 5月17日	第1回(書面) 富山市 県森林水産会館	1 会員の指名について 2 常設審議委員の選任について

開催年月日	開催場所	協議事項
令和元年 5月21日	第2回 富山市 県森林水産会館	1 通常総会の開催と提出議案について
令和元年 11月29日	第3回（書面） 富山市 県森林水産会館	1 常設審議委員の選任について
令和2年 2月21日	第4回 富山市 県森林水産会館	1 会員の指名について 2 常設審議委員の選任について 3 臨時総会の開催と提出議案について

③ 監査会

開催年月日	開催場所	監査事項
令和元年 5月14日	富山市 県森林水産会館	1 平成30年度農業会議事業内容について 2 平成30年度農業会議収支決算の内容について 3 その他

④ 常設審議委員会

開催年月日	開催場所	議 事 内 容
平成31年 4月22日	県民会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 富山県農業施策に関する政策提案活動の実施について 3 平成30年度常設審議委員会で審議された案件について
令和元年 5月21日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 富山県選出国會議員に対する要請事項等について
令和元年 6月21日	県民会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農業経営法人化説明会の開催について
令和元年 7月22日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農地利用最適化推進活動事例の取りまとめについて
令和元年 8月21日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 令和元年度富山県農業委員会大会の開催案について
令和元年 9月20日	県民会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 令和元年度富山県農業委員会大会の運営等について 3 とやま農業未来カレッジ農業経営塾について

開催年月日	開催場所	議 事 内 容
令和元年 10月21日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 富山県農業委員会大会の議案について 3 全国農業新聞の普及状況・普及推進について
令和元年 11月21日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 全国農業委員会会長等代表者集会要請決議について 3 農業委員会組織による「令和元年台風第19号等災害義援金」の募集について
令和元年 12月18日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 「農業委員会の法令遵守の申し合わせ決議」の実施について 3 全国農業新聞の普及状況について
令和2年 1月21日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 令和元年度農業委員会研修会の開催について 3 農地参考賃借料及び農作業標準料金の算定について
令和2年 2月21日	県森林水産 会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 農地を利用する権利の設定の裁定に関する意見について
令和2年 3月19日	県民会館	1 農地法第4条及び第5条の規定による農地転用許可申請に関する意見について 2 令和2年度富山県農林関係予算について

⑤ 市町村農業委員会長及び事務局長会議等

会 議 名	年 月 日	開催場所	協 議 内 容 等
市町村農業委員会 会長・事務局長 会議	平成31年 4月22日	富山市 県民会館	1 平成30年度農業委員会長連絡協議会事業報告並びに決算の報告について 2 平成31年度農業委員会長連絡協議会事業計画並びに予算について 3 農地利用の最適化について 4 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動について 5 富山県農業施策に関する政策提案等の実施について 6 平成31年度農業者年金の加入推進について 7 平成31年度農業情報利用活動事業計画について 8 平成31年度情報・出版事業の推進について 9 農地情報公開システムについて 10 農業経営者総合サポート事業について 11 令和元年度全国農業委員会会長大会について 12 令和2年度農林関係税制改正要望について
市町村農業委員会 会担当会議	令和元年 5月17日	富山市 県農協会館	1 農業委員会組織等を巡る情勢について 2 農地利用最適化業務について 3 平成31年度耕作放棄地対策の推進について 4 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進について 5 農地台帳の整備推進について 6 農業者年金の加入推進について 7 常設審議委員会の各種様式の作成・提出について 8 調査事業について 9 情報・出版事業の推進について
市町村農業委員会 会担当会議	令和元年 7月11日	富山市 県民会館	1 農地利用最適化交付金の算定方法の見直しについて 2 農地利用最適化活動の実施状況及び今後の計画について 3 農地利用最適化活動の進捗状況共有シートについて 4 農業委員会の改選に向けた対応について 5 意見交換
市町村農業委員会 会長・事務局長 会議	令和元年 9月20日	富山市 県民会館	1 農業委員会を巡る情勢について 2 農地利用最適化業務について 3 令和2年度農業委員会関係予算対策について

会 議 名	年 月 日	開催場所	協 議 内 容 等
			4 富山県農業委員会大会について 5 富山県農業施策に関する政策提案について 6 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進について 7 農地台帳の整備について 8 農業者年金の加入推進について 9 情報・出版事業の推進について 10 とやま農業経営総合サポートセンターの活動について 11 経営管理能力向上研修会の開催について 12 令和2年度税制改正要望について 13 農業委員長特別研修会の開催について 14 令和元年度農業委員会会長代表者集会及び農業者年金加入推進セミナーの開催について

(2) 農業委員会活動強化対策事業

市町村農業委員会の活動を強化するため、農業委員等及び事務局職員を対象に各種研修、情報交換等を行い、資質向上に資した。

① 基礎研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和元年 5月17日	富山市 県農協会館	農業委員 会職員等 29人	1 農業委員会組織等をめぐる情勢について 2 農地利用最適化業務について 3 平成31年度耕作放棄地対策の推進について 4 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進について 5 農地台帳の整備推進について 6 農業者年金の加入推進について 7 常設審議委員会の行程及び各種様式の作成・提出について 8 調査事業について 9 情報・出版事業の推進について 10 その他
令和元年 5月23～ 24日	富山市 県農業総合 研修所	農業委員 会及び農 政担当職 員 延べ 99人	※5月23日 1 これからの農地対策に取り組む活動について 2 農地に関する行政について 3 農業委員会の実務について 4 農地法第3条について 5 農地に関する税制について 6 農地台帳の整備について

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
			7 自作農財産について 8 農地転用について 9 農振整備計画について 10 農振除外について 11 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動の推進について 12 農業者年金制度について 13 情報・出版事業の推進について (1日目全体質疑)
			※5月24日 1 農地中間管理事業について 2 農地中間管理機構の事業の特例に関する業務について 3 新規就農関連施策について 4 農業会議が実施する新規就農情報収集について (2日目全体質疑)
令和元年 11月15日	射水市 アイザック 小杉文化ホ ール ラポール	農業委員 ・農地利 用最適化 推進委員 等 298人	1 表彰 永年勤続農業委員等表彰 入善町 酒井良博 2 情勢報告 (一社) 全国農業会議所 事務局長 稲垣照哉 氏 3 議事 第1号議案 富山県農業施策に関する政策提案 第2号議案 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に関する申し合わせ決議 第3号議案 「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議 4 研修 「農地中間管理事業の活用促進について」 講師：(公社) 富山県農林水産公社 農地中間管理部長 青柳忠好 氏 5 講演 「農地集積・集約化に向けた活動の方向」 ～農業委員会に対する期待の高まり～ 講師：東京大学大学院 教授 安藤光義 氏

② 特別研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和元年 10月29 ～30日	福井県小浜 市	農業委員 会長等 16人	1 農地利用の最適化について 2 農業経営の合理化への対応について 3 農業者年金の加入推進について 4 全国農業新聞・全国農業図書の普及拡大について
令和2年 1月28日	富山市 県民会館	農業委員 会職員等 51人	1 共通研修 ① 農地利用の最適化に向けて ② 農地法等の時事トピックスについて ③ 農業委員会業務推進にあたっての留意事項について ④ 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」 の推進について ⑤ 農地参考賃借料・農作業標準料金について ⑥ 農地台帳の整備について ⑦ 農業者年金・情報事業の推進について ⑧ 農地中間管理事業、人・農地プランの実質化について 2 部門別研修 ＜農地調整部門＞ ① 農地法関連業務について ② 農振除外関連業務について ③ 農業委員会業務について ④ その他 ＜基盤強化推進部門＞ ① 農業経営者総合サポート事業及び認定農業者制度に ついて ② 強い農業・担い手づくり総合支援交付金について ③ 農業次世代人材投資事業について ④ 各地域担い手育成総合支援協議会活動について ⑤ その他
令和2年 2月13日 ～14日	高岡市 磯はなび	農業委員 会長・事 務局長等 41人	1 研修 ① 「人・農地プランの実質化について」 講師：富山県農業経営課 主任 田村美佳 氏 ② 「農地利用の最適化の推進について」 講師：北陸農政局農地政策推進課 課長補佐 加藤和男 氏 2 意見交換 農地利用の最適化の推進について、市町村農業委員会か らの報告等に基づき意見交換会 3 協議事項 ① 農林水産関係予算等について ② 農業者年金加入推進と県農業者年金協会の活動について ③ 情報・出版事業の推進について

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
			4 報告事項 ① 地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動について ② 令和2年度全国農業委員会会長大会の開催について ③ とやま農業経営総合サポートセンターの活動について ④ 「農地付き空き家」取得に係る農地制度の下限面積について ⑤ その他
令和2年 2月17日	富山市 県森林水産 会館	県内女性 農業委員 等26人	1 農業振興地域整備計画について 2 人・農地プランの実質化について 3 農地中間管理事業の活用について 4 農地利用の最適化に向けて

③ 専門研修会

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
開催無し			

④ 農業委員会巡回指導

県内農業委員会に対して、巡回指導を行った。

開催時期	開催場所	対象委員会数	検討内容
令和元年6月6日	富山市大久保ふれあい センター	3委員会	1 農業委員会業務について 2 その他
令和元年12月20日	小矢部市役所		
令和2年1月9日	高岡市役所		

⑤ 農業委員会組織業務効率化検討会

開催年月日	開催場所	参加人員	協議内容
令和2年 1月28日	富山市 県民会館	農業委員 会職員 30人	1 農業委員会の広域連携について 2 農業委員会の業務効率化について

⑥ 農業委員会組織業務効率化実態調査の実施

調査時期	調査内容	調査方法
平成31年4月 ～令和2年3月	・農業委員会の広域連携について ・農業委員会の業務効率化について	県下の農業委員会活動の点検評価調査を実施した。

(3) 農業委員会を支える諸活動

農業の持続的な発展を図り食料自給を強化することが重要な課題で、国では農業競争力強化プログラムに従い、攻めの農業への転換が進められており、農業者の公的代表者として農業・農村現場の実態が反映された改正となるよう要請活動を行った。また、現場の声や提案の積み上げを行い、県・政府並びに国会議員等に対して農業・農村施策に関する提案・要望を始め各種活動を行った。

① 県選出国会議員への要請活動等

農地制度の改革、食料・農業・農村基本政策の確立並びに農地行政への対応と体制整備・予算対策等を進めるための対策会議や富山県選出国会議員との懇談会を次のとおり開催した。

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
令和元年 5月27日	東京都 衆議院第2議員会館	会長他 18人	*要望・提案・懇談 1 政策提案「食料・農業・農村政策の強化に向けて一人の農地対策を通じた地域の再生を目指して」
令和元年 11月27日	東京都 都市センターホテル	会長他 20人	*要望・提案・懇談 1 新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定等に向けた要請決議について 2 富山県農業施策に関する政策提案について 3 農業委員会活動推進等に関する意見交換会

② 全国農業委員会会長大会への参加

全国農業委員会会長大会に出席するとともに、集会にて提案・要請決議をし、要請活動を行った。

年 月 日	場 所	参加人員	内 容
令和元年 5月27日	東京都 文京シビックホール	会長他 18人	1 決議 ① 政策提案決議 「食料・農業・農村政策の強化に向けて一人の農地対策を通じた地域の再生を目指して」 ② 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」を推進するための申し合わせ決議 ③ 情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議
令和元年 11月28日	東京都 メルパルクホール	会長他 20人	1 活動事例報告 「人・農地プランの実質化に向けて等」 2 記念講演 3 要請・申し合わせ決議 ① 「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」のさらなる推進のための申し合わせ決議 ② 情報提供活動の一層の強化に関する申し合わせ決議 ③ 農業委員会の委員等の綱紀保持に関する申し合わせ決議 ④ 新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定等に向けた要請決議

③ 富山県農業委員会大会の実施

県内の農業委員・農地利用最適化推進委員が一堂に会し、本県農業に関する政策提案や、農地利用の最適化の推進方策や委員の資質向上に向けた大会を開催した。

開催年月日	開催場所	参加者	大会内容
令和元年 11月15日	射水市 アイザック 小杉文化ホ ールラポー ル	農業委員 等 298人	1 表彰 永年勤続農業委員等表彰 入善町酒井良博 2 議事 第1号議案 富山県農業施策に関する政策提案 第2号議案 「地域の農地を活かし、担い手を応援する 全国運動」の推進に関する申し合わせ決議 第3号議案 「情報活動」の一層の強化に関する申し合 わせ決議 3 研修 農地中間管理事業の活用促進について 4 講演 演題：「農地集積・集約化に向けた活動の方向」 ～農業委員会に対する期待の高まり～ 講師：東京大学大学院教授 安藤光義 氏

④ 市町村農業委員会の体制強化に関する要請活動の支援

農地制度における農業委員会の担う許認可等の業務と役割が質量ともに増大していることから、市町村長に対して市町村農業委員会の活動予算の確保及び事務局体制の整備・強化等に向けた取り組みを支援した。

⑤ 農業税制、課税対策について

令和2年度の税制改正にむけて、農業委員会からの意見をとりまとめ、税制上の新たな措置事項や適用期限の延長事項等について政府・国会に要望を行った。

2. 農地に関する情報の収集、整理及び提供

(1) 機構集積支援事業

農地転用の許可に関する議案審議および農地法に関する事務処理並びに農地の利用状況調査の指導を行った。

① 農地制度に関する相談活動等

市町村農業委員会等から寄せられた、農地制度に関する事務処理や農業者等からの質問への対応等について相談活動を行った。

② 農業委員等の研修

ア 研修実施実績等

開催時期・場所	研修目的	研修対象者	研修内容
開催無し			

イ 中央研修会への出席等

研修会名	開催・場所	研修内容	出席者名	備考
出席無し				

ウ 農業委員会に対する指導・協力

実施時期	対象農業委員会名	活動内容	指導員人数
令和元年6月～ 2年3月	市町村農業委員会 (15農業委員会)	本事業の実施、農地利用状況調査及び利用意向調査の実施、農地台帳の整備、農地中間管理事業の推進、農地法等の内容、法令業務の適正執行、相続税等納税猶予対象農地の対応、農地の有効利用、遊休農地解消対策等、その他農業委員会業務に係る業務についての相談や実践方法の助言、協力を実施。	1人

③ 農地法等に基づく業務を処理するための会議

会議名	開催時期	会議内容	出席人数	備考
常設審議委員会	令和元年6月～ 令和2年3月	農地転用の許可に関する議案審議	延べ182人	
総会	令和元年6月21日 令和2年3月19日	事業報告等審議 事業計画等審議	21人 17人	

(2) 農地情報利用効率化対策事業

農業委員会の優良農地の保全、担い手への農地の利用集積関係業務を円滑に実施するためには、農地等の情報を随時、的確に把握する必要がある。このため、農地・農家等の情報を効率的に管理・活用する体制を整備するため次の活動を行った。

① 企画検討会

開催日	場所	参加人員	主な検討事項
令和元年 5月17日	富山市 県農協会館	29人	農地情報公開システムの推進等

② 農地情報公開システム活用・普及推進検討会

開催日	場所	参加人員	主な検討事項
令和元年 6月14日	富山市 県森林水産会館	32人	農地情報公開システムの活用等

③ 農地情報公開システム活用状況の調査・分析

調査実施時期	調 査 ・ 分 析 の 内 容
平成31年4月 ～令和2年3月	農地情報公開システムの活用状況の調査

④ 農地情報公開システム研修会の参加

開 催 日	場 所	参加人員
令和元年8月19～20日	東 京 都	2人

⑤ 農地情報公開システム濃密指導の実施

対象委員会数	指導回数	指導員氏名	職 業	従事日数	謝金支払い実績
15委員会	1回	柳澤 洋平	農業会議主任	12ヶ月	—

3. 農業を営み、又は営もうとする者に対する支援

(1) 富山県青年農業者育成事業(青年農業者等育成センター事業)

効率のかつ安定的な農業経営を担う人材を育成・確保するために、就農希望者等に対し、就農及び農業法人の雇用等に関する情報を幅広く提供し、就農及び雇用等の促進につなげることを目的として実施した。

① 市町村受入情報収集実績

調 査 時 期	回 数	集 計 時 期	備 考
令和元年8月	1回	令和元年9月	

② 農業法人雇用、研修受入情報調査実績

調 査 時 期	回 数	集 計 時 期	備 考
令和元年6月	4回	令和元年8月	8法人から雇用受入希望有り
令和元年8月		令和元年10月	8法人 //
令和元年10月		令和元年12月	9法人 //
令和2年1月		令和2年3月	10法人 //

③ 農地・住宅情報収集実績

調 査 時 期	回 数	集 計 時 期	備 考
令和元年7月	2回	令和元年11月	
令和2年2月		令和2年3月	

(2) 新規就農等相談支援事業

県内外の就農希望者と従業員や後継者を確保したい農業法人等とのマッチングを促進するため、求人求職情報など就農に関する情報の収集・提供、個別の就農相談等を実施した。

(3) 「農福連携推進」に係る農業経営体向けニーズ調査業務

農福連携の推進に向け、農業側と障害福祉側の相互理解の醸成やマッチングの仕組みづくりなどについて、農業経営体の雇用や作業受委託等のニーズを調査するため、アンケートの発送や取りまとめについての業務を県から委託を受けて実施した。

4. 法人化の支援その他農業経営の合理化支援

認定農業者や集落営農組織等本県農業の担い手の育成や法人化による経営発展を促進するため、県、県農業協同組合中央会、県農業会議など関係機関で組織する、富山県担い手育成総合支援協議会にとりやま農業経営総合サポートセンターを設置して農業者からの幅広い相談に応じるとともに、以下のとおり担い手育成のための支援策を重点的かつ総合的に実施した。

(1) 富山県担い手育成総合支援協議会活動

① 農業経営者サポート事業

ア 経営相談窓口の設置

事務局 (協議会方式の場合)		(一社) 富山県農業会議			
コーディネーター		2 人	氏 名	専門家としての専門分野	活動日数
			石黒宏治	県担い手育成総合支援協議会事務局長	60
			藤樫正和	税理士	36
事務局 人数	専任	2 人	役職（前職・元職）	氏 名	活動日数
			事務局員（普及指導員OB）	森山哲也	240 日
			事務局員（普及指導員OB）	永森弘	120 日
	兼任	1 人	役職（前職・元職）	氏 名	活動日数
			事務局員	奥野貴宏	60 日
					日

イ 専門家の登録、派遣活動回数

専門分野（属性）	人数	うち農業経営 アドバイザー	氏 名	活動日数
全 体	25 人	4 人		31.5 日
税理士	7 人	2 人	堤谷茂雄、安達長俊、 水野博、金山睦美、 吉田武男、堀勝彦、 藤樫正和	19 日
中小企業診断士	5 人	人	(安達長俊)、布目大剛、 窪田賢一、中野英一郎、 石倉尚聡	0.5 日
社会保険労務士	6 人	人	畠山義明、小西澄夫、 武部禎之、鎌倉義則、 中土政英、片山昌作	8.5 日
司法書士	1 人	人	朝倉隆朗	0.5 日
行政書士	2 人	人	(小西澄夫)、竹田達矢	日
不動産鑑定士	2 人	人	(竹田達矢)、堀江行一	日
経営コンサルタント	3 人	2 人	山瀬孝、館野輝治、 加瀬謙一	2 日
デザイナー	1 人	人	林久美	0.5 日
事業承継士	1 人	人	伊東悠太郎	0.5 日

ウ 経営戦略会議の開催

開催回数	27 回		
参加人数（延べ人数）	239 人	うち専門家人数 （延べ人数）	41 人
経営戦略策定数	54 件		

エ 重点指導農業者の選定

相談区分	重点指導農業者数	うち個人	うち法人	うち集落営農
全 体	108 経営体	27 人	63 法人	18 経営体

オ 経営診断

相談者区分	経営診断実施件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
合 計	54 件	21 件	22 件	11 件

カ 相談カルテ

相談者区分	カルテ作成件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
合 計	54 件	21 件	22 件	11 件

キ 支援チームによる専門家派遣（実数）

支援チーム派遣区分	支援チーム派遣件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
全 体（A）	29 件	12 件	11 件	6 件
うち専門家派遣あり（B）	29 件	12 件	11 件	6 件
B/A	100 %	100 %	100 %	100 %

ク 重点農業指導者への支援チーム派遣件数（延べ件数）

相談区分	支援チーム派遣件数	うち個人	うち法人	うち集落営農
全 体	52 経営体	25 人	17 法人	10 経営体

ケ 経営相談会の開催

開催内容	開催回数	参加人数	専門家派遣人数	備考
個別経営相談会	23 回	69 人	11 人	

コ 研修会等の開催

開催内容	開催回数	参加人数	専門家派遣人数	備考
法人化研修	2 回	62 人	4 人	
人材育成研修	1 回	44 人	1 人	
経営継承研修	1 回	101 人	1 人	
経営管理能力向上研修	14 回	84 人	5 人	
合計	18 回	291 人	11 人	

サ 農業経営法人化支援事業

法人化予定数		うち中山間 ルネッサンス 事業優先枠
複数個別経営の法人化	2 法人	法人
集落営農の法人化	8 法人	法人
法人同士による新たな法人化	法人	法人
計	10 法人	法人

② 県担い手育成総合支援協議会

ア 協議会開催実績

開催時期	内 容	備 考
平成31年4月10日	・平成30年度事業報告、決算見込みについて ・平成31年度アクションプログラム、予算について	総会
令和元年7月9日	・平成30年度事業報告、決算について	総会
令和2年3月26日	・令和元年度事業報告、決算見込みについて ・アクションプログラムの内容検討について	幹事会

イ アクションプログラム作成実績

作 成 時 期	備 考
平成31年4月	

ウ 専任マネージャーの設置

専任マネージャー氏名	備 考
奥 野 貴 宏	

③ 担い手交流活動

ア 全国担い手交流会、全国優良事例発表会参加実績

開催時期	内 容	参加者数
令和元年12月5,6日	・全国農業担い手サミット in しずおか ・経営事例発表会、交流交歓会 ・先進事例調査	4人
令和2年1月28,29日	・全国農業経営者研究大会 ・講演会 ・パネルディスカッション	2人

④ 経営多角化・高度化支援活動

ア 経営多角化・高度化推進検討会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
令和元年10月2日	・県産農産物の販売・消費拡大対策について	54人
令和元年12月2日	・労働安全、スマート農業、人材育成についての研修会	65人
令和2年2月19日	・経営多角化、高度化に関する研修会	19人
令和2年2月19日	・経営高度化、働き方改革についての講演研修会	15人
令和2年3月2日	・農福連携、基盤整備、輸出、人材確保についての研修会	68人

イ 市場調査情報収集活動開催実績

開催時期	内 容	備 考
令和元年6月～ 2年3月	・農産物や特産物に関する関係機関発行情報の整理の実施について	

ウ 特産品等商品開発情報収集活動実績

開催時期	内 容	備 考
令和元年5月～ 2年3月	・商品開発に向けた取組状況に関する情報収集の実施について ・商品開発等に取り組む経営体への支援について 6経営体	

エ 商談会等開催実績

開催時期	内 容	出展者数
令和元年6月18, 19日	・フードエキスポinHOKURIKUへの出展	2 経営体
令和元年10月26, 27日	・越中とやま食の王国フェスタ2019への出展	8 経営体
令和元年11月9, 10日	・ファーマーズアンドキッズフェスタへの出展	1 経営体

⑤ 農業経営者組織化推進活動

ア 農業経営者に対する研修会開催実績

開催時期	内 容	参加者数
令和元年7月31日	農業担い手現地研修会 ・富山県における農業経営継承の現状と対応の留意点について ・中小企業の経営継承に係る支援制度等について ・労務関係から見た経営継承の必要性について ・先進地視察研修	認定農業者等 101人
令和元年12月6日	農業経営者研修会 ・令和元年産水稻の生育概況及び次年度の水稻重点技術対策について ・県内でのスマート農業の現状及びトラクター等の安全な利用について ・農地中間管理事業の活用について	認定農業者等 113人
令和2年1月30日	農業者新春交歓会 ・富山県の農業施策について ・優良経営体の事例発表 ・収入保険のポイントについて ・講演「次世代まで持続可能な農業経営のために」	認定農業者等 402人

⑥ 地域農業に関する調査・研究活動

農業・農村の発展に寄与することを目的に地域の担い手が経営発展（法人化、複合化、多角化等）に取り組む際に生じる問題等を調査し、関係機関と連携しながら問題解決に向けた対応方策の研究を行った。

ア 農業経営の複合化・多角化支援

複合化・多角化等経営発展意欲の高い集落営農組織経営体等が、問題解決に取り組む活動に対して支援を行った。

・8市町村 8組織（内訳：野菜6組織 花卉2組織）

イ 交流施設・農村起業の経営改善支援

農家レストランや農産加工所において、経営上の課題を持つ経営体のコンサル支援や直売施設運営実務者研修会を行った。

（ア）コンサルの実施

- ㊦ コンサル依頼先
- ・たいこう経営（中小企業診断士） 布目大剛 氏
 - ・株式会社ライズウィル（6次化プランナー） 荒城 智子 氏
 - ・アグラットリア（野菜ソムリエ） 木村 正晃 氏

④ 実施の概況

- ・ 4市町村 4組織 延べ13回 (加工施設の売上向上・原価計算分析による適正売価の設定・組織の活性化対策・新たな事業展開・経営の安定化等)

(イ) 直売施設運営実務者研修会の開催

県内各地で農産物の直売や加工施設が運営されていることから、県内直売施設運営実務者及び支援担当者を対象に、手作りPOP公告のスキルを習得し、地場産品直売所の販売促進拡大を図り、地域活性化につなげることを目的に研修会を開催した。

また、令和元年10月1日から実施された消費税改正に伴うレジシステムのトラブルについて対応方針を説明した。

⑦ 研修の概要

- ・ 開催日：令和元年10月3日
- ・ 講演内容：「農産物直売所・加工組織POPセミナー」
- ・ 講師：(有)あとろえほっち
多田 宏美 氏

ウ 調査及び研究の実施

県下の認定農業者等で経営継承の支援の必要性について意向調査(記名式)を再度詳細に行い、関係機関とともに面談・相談を進めた。

⑦ 収入減少影響緩和対策積立金管理業務事務

経営所得安定対策の収入減少影響緩和交付金に係る積立金の管理業務として、積立金口座帳簿の整備や北陸農政局富山県拠点の指示による積立金額の報告や積立者への積立金返納業務等を実施した。

(2) 農業者年金基金委託事業

農業者年金基金の委託により、農業委員会が実施している農業者年金業務を円滑に推進するため、また、被保険者などからの相談に応じるため農業者年金相談員を設置し、次の事業を実施した。

① 農業者年金業務指導事業

ア 市町村農業委員会担当者等に対する研修会の開催

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
平成31年 4月17日	富山市 県農協会館	26人	1 農業者年金資格関係の制度と事務処理について 2 農業者年金保険料関係の制度と事務処理について 3 農業者年金給付関係の制度と事務処理について ① 新制度について ② 旧制度について 4 現況届について 5 農業者年金業務留意事項について 6 農業者年金協会について
令和元年 6月28日	富山市 富山県総合 情報センタ ー	29人	1 農業者年金記録管理システムの概要及び操作方法等について 2 令和元年度農業者年金加入推進活動について 3 農業者年金業務留意事項について

開催年月日	開催場所	参加人員	研 修 内 容
令和元年 11月26日	富山市 県農協会館	21人	1 加入推進について 2 受託業務留意事項について

イ 県内現地指導の実施

対象委員会数	指導回数	備 考
1	1回	

ウ 指導資料の作成・配付

配付資料の種類	配布部数
農業者年金業務参考資料	484部
受給者用パンフレット	3,551部
加入推進用パンフレット（1種類）	840部

エ 農業者年金総合指導員の設置

総合指導員氏名	職 業	従事日数
柳澤 洋平	農業会議主任	64日

オ 被保険者・受給権者等に対する助言・指導

巡回相談	電話相談	窓口相談
2回	190回	0回

② 加入推進特別対策委託事業

ア 加入推進部長の設置数 15人

イ 加入推進部長及び女性農業委員に対する特別研修

開催時期	開催場所	参加人員	研 修 内 容 及 び 講 師 等
令和元年 8月21日	富山市 県民会館	加入推進部 長等 41人	1 私の思う農業者年金の魅力 ～それぞれのライフプランに沿った提案を～ 講師：全国農協青年組織協議会 参与 水野喜徳 氏 2 農業者年金制度の概要と加入推進活動について 講師：農業者年金基金企画調整室長 折原 直 氏 3 加入者の声 講師：J A 富山県青壮年組織協議会 副会長 中川 誠 氏 4 令和元年度富山県加入推進活動方針について

(3) 「農の雇用」事業

採用間もない従業員に対するOJT研修の実施を希望する農業法人に対して事業の募集を行い、事業申請書や研修計画の作成並びに事業実施上の留意点について指導・助言をした。また、研修開始4か月ごとに、研修状況の確認調査、指導・助言等を行った。

回 数	事業実施期間	経営体数	研修生数	備 考
第1回募集	令和元年 6月1日～	1	1	
第2回募集	令和元年 8月1日～	12	12	
第3回募集	令和元年 11月1日～	10	10	
第4回募集	令和2年 1月1日～	3	3	
合 計		26	26	

5. 認定農業者等農業の担い手の組織化及び組織の運営支援

(1) 青年農業者育成対策事業

県青年農業者協議会の事務局体制を強化するとともに、関係機関との連携を一層緊密化して効果的な組織活動を展開し、青年農業者の育成と資質の向上を期することを目的として実施した。

① 事務局体制の強化

ア 県青年農業者協議会の事務局体制強化のため、職員を設置した。

イ 事務に必要な経費

電話料、消耗品、事務用品等

(2) 事務局を担当する経営者組織

- ① 富山県農業者協議会
- ② 富山県農業法人協会
- ③ 富山県企業稲作経営者協会
- ④ 富山県青年農業者協議会

6. 農業一般に関する調査及び情報の提供

(1) 農業一般に関する調査の実施

① 調査事前会議の開催

開催時期	開催場所	調 査 会 内 容	参加人員	備 考
令和元年 5月17日	富山市 富山県農協会館	調査実施上の注意点及び記入方法の説明	29名	

② 調査項目、調査方法

調 査 項 目	調 査 方 法
田畑売買価格に関する調査 ・耕作目的自作地売買価格 ・転用価格	県内267地区を対象に農業委員会の協力を得て実施した
農作業賃金、農業労賃に関する調査 ・農業臨時雇い賃金、各種作業賃金 ・オペレータ賃金、他産業賃金	県内15地区を対象に農業委員会の協力を得て実施した

(2) 農業情報利用活動・提供活動事業

一般農政・農地・農業技術等の情報を収集し、市町村農業委員会のほか関係機関団体に提供した。
また、全国農業会議所との関係により「農政対策ニュース」(No 1～No 4 1)を作成し配布するとともに農業会議機関誌「アグリとやま」を発行(3回)した。

また、農業委員会並びに関係機関団体に随時情報を発行、提供するとともに、一般農業者を対象に全国農業新聞等の普及を図った。

- ① 情報普及体制の整備強化
- ② 情報活動推進のための諸会議の開催
- ③ 全国農業新聞の普及
- ④ 農業・農業者に対する情報収集及び提供並びに交換
- ⑤ 優良図書の斡旋等

7. 農地法等法令規定業務の実施

当会議で法令に基づく業務について処理したものは次のとおりである。

(1) 農地法に基づく事項(都道府県農業委員会ネットワーク機構の意見聴取等)

農地法第4条及び第5条の規定に基づく事項を審議するため常設審議委員会を開催し、市町村農業委員会等から意見を求められた申請に対して必要に応じ現地調査を行い、市町村農業委員会等に答申したものは次のとおりである。

① 法第4条、5条関係(農地転用、一時転用を含む)

月 別	意見を求められた件数及び面積	
	件 数	面 積 (㎡)
平成31年4月	12	94,787.95
令和元年 5月	6	53,669.00
〃 6月	4	26,846.00
〃 7月	7	73,877.39
〃 8月	9	130,452.00
〃 9月	5	33,754.54
〃 10月	5	26,766.00
〃 11月	8	61,575.00
〃 12月	4	43,157.00
令和2年 1月	8	56,256.00
〃 2月	6	86,592.00
〃 3月	6	67,400.87
合 計	80	755,133.75

② 農地の転用許可を要する農地の売却に関する買受適格の証明件数及び面積(5条)

5 条 関 係	
件 数	面 積 (㎡)
0	0

(2) 土地区画整理法による処理事項

土地区画整理法第136条の規定により、土地区画整理事業計画について市町村農業委員会から意見を求められ、現地調査を実施したうえで常設審議委員会で審議した結果適当と認め、答申したものは次のとおりである。

土地区画整理事業名称	面積 (㎡)
0 件	0

(3) 農地法第39条による処理事項

農地法第39条の規定により、農地を利用する権利の設定の裁定について富山県から意見を求められ、現地調査を実施したうえで常設審議委員会で審議した結果適当と認め、答申したものは次のとおりである。

面積 (㎡)
241

(4) 農地法第18条による処理事項

農地法第18条の規定により、市町村農業委員会から意見を求められ、現地調査を実施したうえで常設審議委員会で審議した結果適当と認め、答申したものは次のとおりである。

面積 (㎡)
0

(5) 農地調整関係等調査事業の実施内容

- ① 現地調査件数 55件
- ② 現地調査人数 65人

8. 農業者・地域の声を積み上げた提言活動の推進

(1) 県への提案・要請等の活動

「元気とやま」の実現に向け富山県農業の持続的発展を期すため、地域を支える担い手の農業に対する意見を市町村農業委員会から積み上げて集約し、今後の農業の政策に反映されるよう、県知事に「富山県農業施策に関する政策提案」を行った。

年月日	場所	参加人員	提案内容
令和元年 11月21日	富山県農林水産部長室	会長他 5人	I 力強い農業構造の実現に向けた提案 1 農地対策の強化 2 農地中間管理事業の推進 3 担い手・経営対策の強化 4 農業者の経営安定対策等 5 農産物の販売促進・生産振興等 6 有害鳥獣防止対策 7 6次産業化の推進 II 県農業会議・市町村農業委員会への支援

9. 農業委員会ネットワーク業務に附帯する業務の推進

